

令和4年10月28日

都留市長 堀内 富久 様

都留市都市計画審議会

会長 小俣 政英



都留市都市計画マスタープランの改定について（答申）

令和4年6月29日付で諮問のあった「都留市都市計画マスタープランの改定」については、原案に賛成するものとするが、下記の通り意見を申し述べます。

#### 記

##### 1. 谷村町駅周辺市街地の活性化

谷村町駅周辺市街地については、事業継承等の問題から商店数が減少してきており、市街地の活性化を図るためには新たな取り組みが必要である。

本マスタープランでは、谷村町駅周辺市街地を都市拠点の中心核として位置づけ、城下町の歴史的環境を活かすため、「街並み環境整備事業」等の活用による修景整備を推進するとともに、近年の法改正により創設された「歩行者利便増進道路（ほこみち）制度」の活用等による賑わいの創出を図ることとしている。

これらの新たな取り組みについては、住民や事業者等との合意形成が必要となるが、市街地活性化のためその具現化に努めていただきたい。

##### 2. 移住・定住促進のための産業立地

本市では山林が8割以上を占め、平坦地が少ないという地形上の問題から一団の産業立地用地を確保することが困難な状況である。

一方、移住・定住を促進し、本マスタープランに掲げる令和 14 年の目標人口 29,000 人を実現するためには雇用の創出が必要不可欠であり、市民アンケート調査においても、産業立地に対する市民ニーズが非常に多く挙げられている。

このような状況を踏まえ、農業振興と産業振興との調和を図りながら、限られた平坦地を有効的に活用し、厚原牛石地区を始めとした新たな産業立地用地の確保に努めていただきたい。

### 3. 将来を見据えた都市計画の見直しについて

本マスタープランでは、都市計画区域外についても言及していることは評価されるものの、一部の市域においては、都市計画区域への編入が適当と考えられる地域があるものと思われる。

また、本市の都市計画は、若干の見直しはあるものの、昭和 50 年代以降大きな変更がなされていない中、都市計画道路や用途地域の見直し方針を本マスタープランで掲げていることについては評価される。

都市計画の見直しにあたっては、上位計画との整合や住民との合意形成が必要となるが、今後の都市計画については、将来を見据える中で、その時代に応じた計画に適宜見直し、住みよいまちづくりの実現に努めていただきたい。

### 4. 優先度・重要度を踏まえた道路整備

本マスタープランでは、交通が集中する国道 139 号に併走する中央自動車道側道の整備促進を始め、国道 139 号都留バイパスから大月インターチェンジを結ぶ道路及び東桂地域から宝地域を連絡する道路の路線決定、都市計画道路及び県道の道路整備など、様々な道路整備の方針を掲げている。

道路整備には、多くの費用が必要となるとともに用地取得や建物移転などがあり、一朝一夕に進むものではないことから、別途、道路整備計画などを策定し、優先度・重要度を踏まえる中で、重点的に整備する路線を指定し、スケジュール感を持った整備に努めていただきたい。

## 5. 効率的・効果的で持続可能な公共交通サービスの確立

本市では、富士急行線を始め、路線バスや循環バス、予約型乗合タクシーにより、市内を概ね公共交通でカバーされているが、バスに乗っている人が少ないのが現状である。しかしながら、今後の更なる高齢化の進行を踏まえると、公共交通の重要性は高まるものと考えられることから、利便性の向上を図りながら効率的・効果的で持続可能な公共交通サービスの確立が必要である。

そのため、本マスタープランで掲げているとおり、自家用車有償運送や互助による新たな公共交通網を確立するとともに、AIによる運行管理や検索・予約・決済等を一括で行うMaaS等の公共交通システムの導入について、調査・研究し、実現に努めていただきたい。

## 6. 頻発する自然災害への備え

本市では、山地が多く谷沿いに集落が形成されていることから、集中豪雨や地震による土砂災害の危険性が高く、人的被害や建物被害のほか、道路が寸断されることにより孤立集落が多数発生することが懸念されている。また、南海トラフ地震等の大規模地震の際には、河川沿いの一部で液状化の発生の可能性がある。さらに、富士山噴火時には、火口や噴火規模により、東桂地域、谷村地域、宝地域、禾生地域の桂川沿いを中心に溶岩流の影響を受ける可能性がある。

本マスタープランでは、目指すべき都市像の一つとして「災害に強く安全・安心な都市」を掲げ、広域避難路の整備や建築物の不燃化・耐震化の促進といったハード面とともに、ソフト面においては、地域の防災活動の強化による地域の防災・減災力の向上を目指すこととしている。

自然災害は全国的に頻発していることから、本マスタープランで掲げた方針に基づき、ハード・ソフトにわたる防災・減災対策を確実に実施し、災害への備えの充実に努めていただきたい。